中国人民解放軍が想定する認知域作戦の特徴[1]
――欧米諸国の研究と軍機関紙『解放軍報』等の論考を比較して――

長沼　加寿巳

＜要旨＞

中国人民解放軍（以下、PLA）の認知域作戦は、軍機関紙『解放軍報』等によれば、平時・戦時を問わない意識及び思考面の対抗であり、選択的な情報の加工と伝達を通じて、判断に影響を与え、認識を変更し、人心を争奪し、これにより現実の情勢を我に有利な方向に導くものである。認知域作戦のエンドステートは、戦わずして相手を屈服させること、僅かな戦いで勝利を確実にすることであり、軍事的勝利に寄与する点が強調される。

ロシアの情報戦と比較して、中国は党・軍・政府の様々な組織をナラティブ形成に従事させ、党組織の広範なネットワークを機能させている特徴がある一方、中露ともに言語的課題を有する。将来、PLA が生成 AI を駆使してこれを克服した場合、PLA の認知域作戦への対処は、相当程度、困難なものとなるだろう。

はじめに

認知戦（Cognitive Warfare）は、安全保障及び防衛関係者の間で注目される概念である。国会でも、フェイクニュースやソーシャルネットワークサービス（SNS）の偽情報による認知戦や認知領域を含む情報戦への対応が重要であると指摘されるなど、その様相及び対応に大きな関心が持たれる[2]。中国の場合、少なくとも 2019 年 7 月の中国国防白書『新時代の中国の国防』には同様に注目される智能化戦争とは異なり、関連記述はない[3]。その後、軍関係者の間で徐々に認知域作戦に関する論考が増加し、2022 年 10 月の中国共産党第 20 期全国人民代表大会の活動報告で習近平総書記が国防及び軍隊の現代化について、新領域・新資質の作戦能力の比重増加に言及し、軍機

1 本稿は、執筆者個人の見解に基づく研究であり、所属する組織を代表して見解を述べたものではない。
2 第 208 回国会衆議院予算委員会議事録第 19 号（2022 年 5 月 26 日）6 頁（岸田内閣総理大臣発言）。
3 中国国防白書の智能化戦争に係る記述については次を参照。八塚正晃「人民解放軍の智能化戦争：中国の軍事戦略をめぐる議論」『安全保障戦略研究』第 1 巻第 2 号（2020 年 10 月）15–34 頁。

関紙『解放軍報』の論考がこれに認知領域が含まれると指摘した[4]。中国では認知域作戦の語が多く使用される一方、同一論考内で認知戦及び認知域作戦を同義で使用する研究者もおり、その間に明確な違いを見出し難い[5]。

北大西洋条約機構（NATO）及び米ジョンズ・ホプキンス大学共同による先行研究は、認知戦を「公共政策及び政府の政策に影響を与えるため、又は政府の行動や組織を不安定化するため、外部勢力が世論を武器化すること」と定義する[6]。但し、欧米の研究は中露の活動を一括りに扱うか、ロシアに関するものが多い[7]。

一方、大陸事情に通じた台湾には、中国の認知域作戦に特化した研究が複数ある[8]。台湾の国防白書は、中国の認知域作戦を「相手の心理や意思に影響を及ぼし、また、思考を改変することを目的」とし、「情報戦、心理戦、輿論戦等の従来の原理に由来する一方、最新の高性能コンピューティングシステム、インターネット、ソーシャルメディアを使用することでネット上に浸透し、心理と輿論を操作し、目標対象である社会、心理、法の支配等の価値意識に混乱をもたらす」としており[9]、2022 年度の日本の防衛白書もこの定義を引用している[10]。もっとも、最近の中国の議論を反映した研究は限られる[11]。

日本独自の研究に目を転じれば、飯田将史が中国の認知領域の戦いの姿について主に智能化戦争との関係で考察しているほか[12]、高木耕一郎が人工知能（AI）及び認知戦の関係を研究している[13]。また、山口信治及び門間理良は PLA の心理・認知領域での

4「習近平：高挙中国特色社会主義偉大旗幟為全面建設社会主義現代化国家而団結奮闘――在中国共産党第二十次全国代表大会上的報告」中華人民共和国中央人民政府、2022 年 10 月 25 日、https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm；劉海江「体系化推進新域新質作戦力量建設」『解放軍報』2023 年 2 月 22 日。

5 趙全紅「認知域作戦：現代戦争的制勝関鍵」『解放軍報』2022 年 7 月 14 日。

6 Alonso Bernal, Cameron Carter, Ishpreet Singh, Kathy Cao and Olivia Madreperla, *Cognitive Warfare: An Attack on Truth and Thought* (NATO Innovation Hub and Johns Hopkins University, fall 2020), pp. 6–26, https://www.innovationhub-act.org/sites/default/files/2021-03/Cognitive%20Warfare.pdf.

7 François du Cluzel, *Cognitive Warfare* (NATO Innovation Hub, June-November 2020), https://www.innovationhub-act.org/sites/default/files/2021-01/20210122_CW%20Final.pdf.

8 陳津萍・徐名敬「中共『心理戦』与『認知域作戦』発展之比較研究」『復興崗学報』118 期（2021 年 6 月）、119–148 頁；曾怡碩「中共認知作戦」洪子傑・李冠成編『2020 中共政軍発展評估報告』（国防安全研究院、2020 年）217–228 頁。

9 中華民国 110 年国防報告書編纂委員会『中華民国 110 年国防報告書』（国防部、2021 年）41–44 頁。

10 防衛省編『令和 4 年版　日本の防衛――防衛白書――』（2022 年 7 月）44 頁。

11 林疋愔「中共認知戦操作策略与我国因応作為」『国防雑誌』第 36 巻第 1 期（2021 年 3 月）1–22 頁；Tzu-Chieh Hung, Tzu-Wei Hung, “How China’s Cognitive Warfare Works: A Frontline Perspective of Taiwan’s Anti-Disinformation Wars,” *Journal of Global Security Studies*, vol. 7, no. 4 (December 2022), pp. 1–18.

12 飯田将史「中国が目指す認知領域における戦いの姿」『NIDS コメンタリー』第 177 号（防衛研究所、2021 年 6 月 29 日）。智能化戦争については次を参照。龐宏亮（安田淳監訳、上野正弥・金牧功大・御器谷裕樹訳、木村初夫解説）『知能化戦争：中国軍人が観る「人に優しい」新たな戦争』（五月書房新社、2021 年）。

13 Koichiro Takagi, “New Tech, New Concepts: China’s Plans for AI and Cognitive Warfare,” WAR ON THE ROCKS, April 12 2022, https://warontherocks.com/2022/04/new-tech-new-concepts-chinas-plans-for-ai-and-cognitive-warfare/.

闘争について考察している一方[14]、荊元宙及び五十嵐隆幸はサイバー領域と認知領域に注目する[15]。佐藤雅俊及び上田篤盛による最新の研究は米中露等の事例を示しつつも、認知戦に係る世界共通の定義はないと指摘する[16]。

本稿の意義は、こうした認知戦への国内外の関心の高まりにもかかわらず、先行研究が限られる現状を踏まえて、PLA が想定する認知域作戦に焦点を当て、欧米諸国の研究と比較しつつ、中国自身の最新報道に基づき、その特徴を解明する点にある。

具体的には、主に 2019 年 7 月以降の『解放軍報』及びその他の有力な中国紙での軍関係者及び専門家による議論を欧米諸国の認知戦に関する研究と比較することで、PLA の認知域作戦の特徴を明らかにする。第一節では欧米諸国による認知戦に関する研究に着目し、その姿を把握する。第二節では前節の研究と比較しつつ中国が想定する認知域作戦等の特徴を抽出する。第三節では事例研究として 2022 年 8 月のナンシー・ペロシ（Nancy Pelosi）米下院議長訪台時の認知域作戦を確認する。

以下、本稿では欧米諸国等による先行研究においては認知戦の語を、中国での議論においては認知域作戦の語を、それぞれ用いることとする。

1．欧米諸国の認知戦に係る動向

（1）認知領域に係る議論

認知領域（cognitive domain）の語はこの数年で急速に注目されるようになったものの、その起源は 1990 年代以降の米国における指揮統制戦（Command and Control Warfare: C2W）、情報作戦（Information Operations: IO）及びネットワーク中心の戦い（Network-Centric Warfare: NCW）まで遡る。この中で、意思決定過程、特にジョン・ボイド（John Boyd）の提唱した OODA（Observe, Orient, Decide, Act）ループに関して、敵のサイクル破壊及び我のサイクル防護を念頭に様々な研究がなされた[17]。C2W に続く形で、米統合参謀本部は IO に関する統合ドクトリンを策定し、IO を「軍事作戦中、自己の意思決定を防護し、また、敵又は潜在敵の意思決定に影響を与え、これを妨害、

14 山口信治・門間理良「活発化する中国の影響力工作」山口信治・八塚正晃・門間理良『中国安全保障レポート 2023：認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国』（防衛研究所、2022 年）34–42 頁。
15 荊元宙・五十嵐隆幸「中国が目指す非接触型「情報化戦争」：物理領域・サイバー領域・認知領域を横断した「戦わずして勝つ」戦い」『安全保障戦略研究』第 4 巻第 1 号（2023 年 12 月）21–41 頁。
16 佐藤雅俊・上田篤盛『情報戦、心理戦、そして認知戦：サイバーセキュリティを強化する』（並木書房、2023 年）3 頁。
17 Dan Struble, “What Is Command and Control Warfare?” *Naval War College Review*, vol. 48, no. 3 (Summer 1995), pp. 89–98.

汚染又は奪取するための、その他の作戦と協調する形での情報関連能力の統合的使用」と定義した[18]。この過程で、認知優勢確保のため、個人レベルの分散情報の処理能力向上、共有された思考・認識力の育成及び活用が重視された[19]。なお 1990 年代後半には早くも認知戦の語が提起されたが、普及するまでには至らなかった[20]。

2005 年の NCW に関する米国防省文書は、NCW を認知、情報、物理及び社会の各領域の重複部分として定義する[21]。認知領域は、「戦闘従事者の心」、「効果重視の作戦」（Effect-Based Operation：EBO）の領域であり、「リーダーシップ、士気、部隊の結束力、訓練及び経験の水準や情勢認識といった無形物がこの領域の要素」とする。社会領域は、「社会に対して指導者が保持し伝達するような、文化、価値観、態度及び信念に関する領域」であり、「認識・理解の共有から協調的な意思決定に向かうプロセスとしての意味づけの共有は社会的認知の活動」である。この背景も踏まえ、防衛研究所の当時の研究は、cognitive domain に「認知」領域ではなく「認識」領域の訳語を充てた[22]。今日の認知領域の内容には、当時の社会領域に属する要素も多く含まれる点に留意を要する。EBO 研究の過程では、2009 年に米ランド研究所が「効果的な影響力工作の基礎」の中で、影響力工作を「平時、危機時、紛争時及び紛争後において、国家の外交、情報、軍事、経済及びその他の能力を、調整・統合・強調された形で適用することを通じて、米国の利益や目的を促進するよう、外国の目標オーディエンスの態度、振舞い及び意思決定を形成するもの」とした[23]。このように 1990 年代以降の米国での C2W、IO 及び NCW に関する展開が、今日の認知戦に至る萌芽であったといえる[24]。

（2）認知戦に係る議論

ア　北欧及びバルト諸国が注目するロシアの情報戦

18 Joint Chiefs of Staff, *JP 3-13 Information Operations, Incorporating Change 1* (Washington, D.C., 2014), xi, GL-3.

19 David C. Gompert, Irving Lachow, Justin Perkins, *Battle-Wise: Seeking Time-Information Superiority in Networked Warfare* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2006), p. 86.

20 Arden B. Dahl, *Command Dysfunction: Minding the Cognitive War* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1998), pp. 34–50.

21 U.S. Department of Defense, *The Implementation of Network-Centric Warfare* (Washington, D.C.: Office of Force Transformation, 2005), pp. 19–21.

22 大嶋康弘・宮内由幸・古本和彦・吉田則之・岩下寛・佐藤明・大江健太郎「米国のトランスフォーメーションと我が国の防衛力の在り方：NCW への対応を中心として」『防衛研究所紀要』第 10 巻第 1 号（2007 年 9 月）57–59 頁。

23 Eric V. Larson, Richard E. Darilek, Daniel Gibran, Brian Nichiporuk, Amy Richardson, Lowell H. Schwartz, Cathryn Quantic Thurston, *Foundations of Effective Influence Operations: A Framework for Enhancing Army Capabilities* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2009).

24 近年、主に NATO 諸国では認知領域に代わり認知次元の語が使用されつつある。例えば次を参照。Ministry of Defence of the United Kingdom, *Joint Doctrine Note 2/19 Defence Strategic Communication: an Approach to Formulating and Executing Strategy* (London: Ministry of Defence, April 2019), pp. 11–14.

ロシアの場合、影響力工作や情報戦の語が使用されており、これらは政府全体の取組として展開されていると考えられ、国家及び下位の準国家組織といった組織機構全体を動員し、諜報、防諜、欺瞞、偽情報、電子戦、通信の弱体化、航法支援の劣化、心理的圧力、情報システムの劣化やプロパガンダなどの多種多様な活動を行う[25]。一般的にロシアの情報戦の主体としては、ロシア軍参謀本部情報総局、連邦保安庁及び対外情報庁という3機関が知られているところ[26]、文化的及び政治的に洗練された情報とメッセージングによる認知次元を標的とする能力はほとんどが軍隊外にあるとされ、国家情報機関や外務省のほか、愛国組織、独立系ハッカーやトロール（ウェブ上で荒らし行為を働く者）、クレムリンと関係のある商業関係者を含む非政府機関も主体とされる[27]。2016年の米国大統領選挙に干渉したロシア企業「インターネット・リサーチ・エイジェンシー」に関して、民間軍事会社「ワグネル」グループの設立者エフゲニー・プリゴジン（Yevgeny Prigozhin）が、資金提供のほか、企画、設立及び管理も行ったと自ら暴露している[28]。こうしたシロヴィキ（旧KGBや軍等の出身者）及びオリガルヒ（新興財閥層）の関与もロシアの情報戦の特徴である。

また、ロシアの情報戦の重要な要素の一つに、「反射制御」というサイバネティクスに依拠したメカニズム概念がある[29]。「反射制御」は1930年代から現代まで継承されており、情報戦の鍵となる手段とされ、「自身が望む所定の決定を自発的に行うよう相手を仕向けるべく、パートナー又は敵対者に特別に準備された情報を伝達する」ものであり、擬態や欺瞞を用いる[30]。自分自身から発した情報を対象が反射することを利用し、対象の意思決定に影響力を行使し、対象から自己に有利な思考や行動を引き出そうとするものである。ロシアは認知関連の科学技術にも注目しており、2021年7月改訂の国家安全保障戦略は、将来の有望なハイテク技術として「認知技術」（когнити

25 Pascal Brangetto, Matthijs A. Veenendaal, “Influence Cyber Operations: The Use of Cyberattacks in Support of Influence Operations,” in *2016 8th International Conference on Cyber Conflict: Cyber Power*, eds., Nikolaos Pissanidis, Henry Rõigas, Matthijs A. Veenendaal (Tallinn: NATO Cooperative Cyber Defence Centre of Excellence, 2016), pp. 118–119.

26 Maxime Audinet, Colin Gérard, “Under the radar: Crisis, reorganization and clandestinization in Russia’s ecosystem of information influence after the invasion of Ukraine,” *Réseaux*, no. 245 (March 2024), pp. 8–9.

27 Blagovest Tashev, Michael Purcell, Brian McLaughlin, “Russia’s Information Warfare: Exploring the Cognitive Dimension,” *MCU Journal*, vol. 10, no. 2 (fall 2019), pp. 140, 143.

28 “Russia’s Prigozhin admits links to what U.S. says was election-meddling troll farm,” *Reuters*, February 14, 2023, https://www.reuters.com/world/europe/russias-prigozhin-admits-links-what-us-says-was-election-meddling-troll-farm-2023-02-14/.

29 Maria Snegovaya, *Putin’s Information Warfare in Ukraine: Soviet Origin of Russia’s Hybrid Warfare* (Washington, D.C.: Institute for the Study of War, 2015).

30 Timothy L. Thomas, “Russia’s Reflexive Control Theory and the Military,” *Journal of Slavic Military Studies*, vol. 17, no. 2 (2004), pp. 237–256; Antti Vasara, “Theory of Reflexive Control: Origins, Evolution and Application in the Framework of Contemporary Russian Military Strategy,” *Finnish Defence Studies*, no. 22 (2020), pp. 28–61.

вные технологии）に言及した[31]。同年 11 月にはプーチン大統領が演説で認知技術に触れるなど、認知兵器研究が継続していると考えられる[32]。

同年、ロシアは現代のデジタル情報技術に対する統制の限界を意識し、旧ソ連国家保安委員会及びロシア連邦保安庁の元高官を管理者とする「国家コミュニケーション発展調査研究所」を設置した[33]。これにより、ロシア独自のコミュニケーション体制を確立し、ロシア政府が管理する条件、原則、規範及び選択的な法執行による緩やかな統制の下、厳格な統制下の公式メディアとやや独立した SNS 媒体テレグラムとの均衡を実現したとされる。一方、国営メディアは北欧・バルト諸国の現地語で情報拡散を図るものの、機械生成翻訳の欠陥により容易に原文との違いが識別できるため、結果的にロシア語圏住民を標的にせざるを得ない課題もあるという[34]。また、非西側諸国であるアフリカでは、現地の親露派の有力者や代理人が重要な役割を担い、「旧ソ連による反植民地主義」と「NATO による普遍的価値観を通じた新植民地主義」という対比構図や、「伝統的価値観の擁護者であるロシア」といったナラティブを拡散していると指摘される[35]。

ロシアの情報戦は基本的には米国と比して非軍事的であると同時に、サイバー戦と表裏一体の形式で運用されており、認知次元の中でも理解すべきとされる[36]。すなわち、物理次元で情報インフラに対する浸透・操作・破壊を行いつつ、認知次元で対象の認識や意思決定に影響を与える傾向に一貫性及び継続性が認められるのである[37]。実際、2014 年のロシアによるクリミア併合及びウクライナ東部の占拠に際しても、人間の認

31 “О Стратегии национальной безопасности Российской Федерации,” Указ Президента Российской Федерации от 02.07.2021 г. № 400, July 2 2021, http://www.kremlin.ru/acts/bank/47046/; 佐々木孝博「ロシアの新たな『国家安全保障戦略』を読み解く」『廣島法學』第 45 巻第 3 号（2022 年）31–58 頁。

32 “Putin urges to use cognitive, hypersonic technologies in new Russian weapons,” *TASS*, November 10, 2021, https://tass.com/defense/1359749.

33 Viktoras Daukšas, Laima Venclauskienė, Karina Urbanavičiūtė, Ofer Fridman, *War on All Fronts: How the Kremlin’s Media Ecosystem Broadcasts the War in Ukraine* (Riga: NATO Strategic Communications Centre of Excellence, 2024), pp. 90–91.

34 Kristofers Kārlis Krūmiņš, “Russia’s information influence approaches: similarities and differences,” Anneli Ahonen, Arsalan Bilal, Gunhild Hoogensen Gjørv, Juris Jurāns, Martin Kragh, Kristofers Kārlis Krūmiņš, Elina Lange-Ionatamishvili, Balys Liubinavičius, Kamil Mikulski, Holger Mölder, Jón Gunnar Ólafsson, Silja Bára Ómarsdóttir, Vladimir Sazonov, Jeanette Serritzlev, *Russia’s Information Influence Operations in the Nordic - Baltic Region* (Riga: NATO Strategic Communications Centre of Excellence, 2024), pp. 147–149.

35 Jonathan Morley-Davies, Jem Thomas, Graham Baines, *Russian information operations outside of the Western information environment* (Revised version) (Riga: NATO Strategic Communications Centre of Excellence, 2025), pp. 7–9.

36 Mikkel Storm Jensen, “Russia and Cyber – Espionage, Sabotage and the Constant Fight for the Truth,” in *Russia’s Military Might: A Portrait of its Armed Forces*, eds., Niels Bo Poulsen and Jørgen Staun (Copenhagen: Djøf Publishing, 2021), pp. 327–354.

37 Tashev et al., “Russia’s Information Warfare,” pp. 129–147; 廣瀬陽子『ハイブリッド戦争　ロシアの新しい国家戦略』（講談社、2021 年）143–145 頁。

識が標的となり、成果を上げた[38]。ロシアは認知戦の語を用いていないものの、一貫して人間の認知を重視した行動を取ってきている。

イ　NATO 諸国による認知戦議論の展開

NATO 諸国は 2014 年のロシアによるクリミア併合以来、認知戦への関心を強めている[39]。2020 年の NATO の研究は、最新の情報技術に接する一般利用者すべてが標的になるとし、NATO の敵対者は同盟国の重心と脆弱性が国民にある点を見抜き、すべての社会を支える信頼を損なうことを目指すほか、認知戦は AI 含む情報技術によるフェイクニュース、ディープフェイクの画像や映像等により、個人の思考方法を攻撃し、同盟国間に相互不信を招くとする[40]。

また、別の先行研究は、認知戦が人々の情報への反応方法を制御し又は変更する戦いであるとし、敵を内側から破壊する点を強調する[41]。これによれば認知戦は、「公共及び政府の政策に影響を与え、また、政府の行動や組織を不安定化するため、外部勢力が世論を武器化すること」であり、既存集団内の分裂や相互反目という不安定化（destabilization）と対象の行動を誘導する影響力行使（influence）とを峻別する。いずれの場合も、標的はすべての一般市民、政治・経済・宗教・学術界のあらゆる指導者層、社会的リーダー、専門家や商業分野の販売員にまで及ぶ。

当該研究はノン・キネティック（非物理的）な戦いの中に認知戦を位置づけ、心理戦、サイバー戦及び情報戦と比較する。心理戦は明確、不明確及び特定不能なプロダクト情報源を使用する一方、認知戦は多くが不明確なものを使用し偽情報として活用する。心理戦は限定目標に対して軍事的及び破壊的に活動する一方、認知戦は広範な民間の社会インフラ及び政府を標的とする。サイバー戦が悪意あるソフトウェアを流布するのに対し、認知戦は悪意ある情報を拡散し、対象国の一般市民や政府・社会全体の思想や行動を変更する。情報戦は情報の流れを制御するのに対して、認知戦は対象の思考及び行動方法、情報処理の仕組みそのものを改変する。以上の点を比較すると、表１のとおりである。

38 小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』（筑摩書房、2021 年）44–46 頁。
39 Vincent Stewart, “Lt. Gen. Stewart’s remarks at DoDIIS17,” *YouTube*, 53:06, August 15, 2017, https://www.youtube.com/watch?v=Nm-lVjRjLD4.
40 Du Cluzel, *Cognitive Warfare*, pp. 6–8.
41 Bernal et al., *Cognitive Warfare: An Attack on Truth and Thought*, pp. 6–26.

表 1　心理戦、サイバー戦、情報戦及び認知戦の特徴比較

特　徴	心理戦	サイバー戦	情報戦	認知戦
大量のデータ使用		○	○	○
思想及び行動の利用	○			○
一般民衆への接近		○		○
情報循環への関心有無	○		○	○

（出所）次を参考に筆者作成。Alonso Bernal, Cameron Carter, Ishpreet Singh, Kathy Cao and Olivia Madreperla, *Cognitive Warfare: An Attack on Truth and Thought* (NATO Innovation Hub and Johns Hopkins University, 2020), p. 10.

認知戦の主体については、認知戦という名前が必ずしも使われない場合も含めれば、国家のほか、企業、テロ組織や攻撃的な宗教運動を含めた非国家主体にまで及ぶ[42]。また、別の共同研究は、認知戦が SNS 及びモバイルデバイス技術の普及により生じた新領域の戦いであり、人間の心が戦場になるとする[43]。2022 年 6 月の NATO サイバー防衛協力センター主催会議は、認知戦を「意思決定の阻害、同盟の弱体化、社会の分断、又は民主的制度の転覆を目的とした悪意ある影響力工作」と指摘している[44]。

2．中国の認知域作戦等に係る動向

（1）認知領域に係る議論

2000 年代初期、PLA の方針は「情報化条件下の局地戦」に勝利する点にあった。2003 年 8 月には『解放軍報』の「情報化戦争の認知域を解読する」との論考が、認知優勢を、①感知・認識（センシング技術による戦場状況把握）、②知識、③心理、及び④これらが支える意思決定の各々の優勢に分類した[45]。同記事は、情報技術の進展に伴う機械化から情報化への戦争形態の転換を指摘し、米国による前述の NCW に触れ、情報ネットワーク構築や戦場でのセンシング技術向上に注目する。この分類は最

42 Bernard Claverie, François Du Cluzel, “Cognitive Warfare”: The Advent of the Concept of “Cognitics” in *the Field of Warfare, in Cognitive Warfare: The Future of Cognitive Dominance*, eds., Bernard Claverie, Baptiste Prébot, Norbou Buchler and François du Cluzel (Neuilly-sur-Seine Cedex: NATO Collaboration Support Office, 2022), pp. 2–1–2–8, https://hal.science/hal-03635889/.

43 Johns Hopkins University and Imperial College London, *Countering cognitive warfare: awareness and resilience, NATO Review*, May 20, 2021, https://www.nato.int/docu/review/articles/2021/05/20/countering-cognitive-warfare-awareness-and-resilience/index.html.

44 Paul Grøstad, “CyCon 2022 DAY 3 Panel: Cognitive Warfare Concept: Hacking the OODA loop,” *YouTube*, 28:56, July 13, 2022, https://www.youtube.com/watch?v=H3RqF5PiqXM.

45 陳炳焱「解読信息化戦争的認知域：推進中国特色軍事変革的一個新視点」『解放軍報』2003 年 8 月 26 日。

近も論考で使用されるなど今日まで継承されている[46]。同時に、PLA が機械化から情報化を経て智能化を重視し、AI、量子情報、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット（IoT）を含む先端科学技術の軍事分野での応用を強く意識する中で、意思決定の精度及び速度の向上という点で、改めて認知への関心が高まっている[47]。

認知領域に係る議論では、認知領域、認知域及び認知空間といった用語が、軍関係者の中で頻繁に使用される際に、意味が重複又は相違することも少なくない。その理由は、NCW を含む諸外国の概念を直接受容しつつ、同時に中国古来の軍事的思想等を再発見するという思考過程を経ているためであると考えられる。

まず「域」（領域・ドメイン）の語に関して、中国でも外国の軍事用語を併用しており、統一見解や権威ある基準が存在せず、意味に違いが生じている。例えば「域」は、元来、地域、国境、作戦空間を指すなど、用語及び文脈で相違がある[48]。また、「域」が、政治、経済、軍事、文化等の「分野」を示すだけではなく、米国の NCW に由来する物理域、情報域、認知域及び社会域といった「次元」も意味する[49]。実際に、戦略支援部隊から移行したサイバー空間部隊隷下の情報工程大学校長の郭雲飛も NCW を意識し、現代戦の作戦空間は物理域、情報域及び認知域を形成したと述べ、中国自身の歴史的知見を踏まえ、認知空間の競争と対立は古代中国で攻心術・心戦と称したと述べる[50]。「域」には、上述の感知、知識及び心理といった認知空間も含まれるのである。また、認知域に関連して、智能化戦争の技術的特徴も指摘できる[51]。智能化戦争の文脈では、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、量子通信、ブロックチェーンのほか、脳科学や神経科学の認知に関連する新技術も重視される[52]。認知域は知覚、判断及び意思決定等を含み、認知空間は技術の進展で拡大したとされる[53]。

一方、認知空間の語は、大きく 3 点に分類できる。第 1 に、感覚、知覚、記憶、理解、

46 董建敏「認知空間：軍事競争新戦場」『中国国防報』2023 年 4 月 17 日；李義「認知対抗：未来戦争新領域」『解放軍報』2020 年 1 月 28 日。
47 智能化戦争については次を参照。「新時代的中国国防」中華人民共和国中央人民政府、2019 年 7 月 24 日、https://www.gov.cn/zhengce/2019-07/24/content_5414325.htm；八塚「人民解放軍の智能化戦争」。2024 年 4 月に戦略支援部隊は情報支援部隊、軍事宇宙部隊及びサイバー空間部隊に分割された。
48 梁松「廓清 “ 域 ” 研究中的迷霧」『解放軍報』2019 年 11 月 21 日。
49 汪洪友「打好跨域非対称作戦」『解放軍報』2019 年 8 月 29 日。
50 郭雲飛「認知域作戦進入制脳権争奪時代」『解放軍報』2020 年 6 月 2 日。
51 王洋・左文涛「認清智能化戦争的制勝要素」『解放軍報』2020 年 6 月 18 日。
52 張広勝・李永立・王浩先「浅析認知域作戦的基本要義」『解放軍報』2022 年 9 月 8 日；陳東恒「深刻把握認知戦制勝機理」『学習時報』2022 年 5 月 2 日。中国の脳科学の軍事利用に係る先行研究としては、例えば次を参照。土屋貴裕「ニューロ・セキュリティ：『制脳権』と『マインド・ウォーズ』」*Keio SFC Journal*, vol. 15(2015), pp. 12–31; Elsa B. Kania, “Minds at War: China’s Pursuit of Military Advantage through Cognitive Science and Biotechnology,” *PRISM*, vol. 8, no. 3 (2019), pp. 83–101.
53 董治強「認知域下智能化戦争制勝機理」『解放軍報』2019 年 12 月 24 日。

信念及び価値観に関する空間であり、第 2 に、思考、判断及び指揮統制の世界でもある[54]。制脳権に係る著作で有名な曾華峰は認知空間を「人間の認知活動に関わる範囲や領域」であり、「人間の感情、意思、信念や価値観等を反映した不可視の空間」と述べる[55]。実際、心理空間と認知空間を同一視する議論もあり、完全な区別は難しい[56]。第 3 に、認知空間も認知領域及び認知域と同様に、情報化戦争及び智能化戦争との文脈で語られることがある。認知空間は、情報技術の発展に伴い生まれ、性質上、自己の意思決定速度を上げて敵の認知空間を圧縮できるとも指摘される[57]。AI 技術等の進展により、意思決定と心理対抗でも認知空間の価値は顕著となる[58]。特に智能化戦争では、国家意思、組織概念、人間の心理及び思考等の主導権奪取が強調される[59]。

このように、認知空間には概ね、①感知、感覚及び知覚、②記憶、理解、信念及び価値観、③人間の心理及び感情、④思考、判断及び指揮統制、⑤情報技術の発展に伴い誕生した技術依存型の空間、といった意味があることがわかる。

表２　認知領域、認知域及び認知空間の意味

<table>
<tr><th rowspan="2">認知機能</th><th colspan="2">認知領域及び認知域</th></tr>
<tr><th>認知空間</th><th>認知に関連する新技術</th></tr>
<tr><td>感知・認識</td><td>感知、感覚及び知覚</td><td rowspan="4">AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、量子通信、ブロックチェーン、脳科学や神経科学分野の新技術等</td></tr>
<tr><td>知識</td><td>記憶、理解、信念及び価値観</td></tr>
<tr><td>心理</td><td>人間の心理及び感情</td></tr>
<tr><td>意思決定</td><td>思考、判断及び指揮統制</td></tr>
</table>

（出所）本項での論考を踏まえて筆者作成。

以上の点を踏まえれば、認知領域及び認知域が認知空間を包含することは明らかである。また、認知空間が外在する技術的発展に伴い発展した点を考慮すれば、認知技術そのものは認知空間には含まれないことがわかる。これらを整理すると、上表のと

54 李義「認知対抗：未来戦争新領域」。
55「奪取未来戦争制脳権」中国軍網、2014 年 6 月 16 日、http://www.81.cn/jwgd/2014-06/16/content_5961384.htm。
56 許炎・侯慶剛「信息化戦争応有怎様的作戦観」『解放軍報』2019 年 9 月 24 日。
57 柴山・馬権「信息化戦争応有怎様的時空観」『解放軍報』2019 年 10 月 29 日。
58 李天霞・李宗徽「関注戦略決策心理対抗」『解放軍報』2021 年 9 月 28 日。
59 傅婉娟・楊文哲・許春雷「智能化戦争，不変在哪里」『解放軍報』2020 年 1 月 14 日。

おりとなる。

（2）影響力工作と認知域作戦

ア　中国による影響力工作

中国では独自の影響力工作に関する定義はなく、例えば影響力行動の語はあるが一般的ではない[60]。一方で、中国は「一帯一路」構想を通じて発展途上国に対する経済的影響力を政治的影響力に転化し影響力行使に傾注しているほか、中国共産党は結党以降、統一戦線工作（以下、統戦工作）及び宣伝思想工作を重視してきた経緯もあり、実質的な意味での影響力工作は一貫して実行されている[61]。「一帯一路」構想が経済的な影響力工作であるのに対して、統戦工作及び宣伝思想工作は、心理及び認知領域での影響力工作として位置づけられる。

統戦工作は中国共産党中央統一戦線工作部を中心に行われる共産主義国の伝統的な政治闘争の手法であり、2015 年の中央統一戦線工作会議で採択された「中国共産党統一戦線工作条例」によれば、「中国共産党が人心を凝集させ、勢力を結集するための政治的優勢と戦略方針」である[62]。統戦工作の対象は党外関係者であり、民主党派、無党派、党外知識人、非公有制経済の各関係者、新たな社会階層関係者、出国・帰国留学生、台湾及び中国大陸の親族、華僑・帰国華僑及び華僑の親族、その他連帯と団結に必要な人員である。また、敵対組織の瓦解及び一部の取り込みまで行う[63]。2018 年の党・政府機構改革に際しては、中央統一戦線工作部が国務院から少数民族、宗教、香港・澳門含む華僑などの政策を引き継ぐこととされた[64]。

また、党は 1980 年代以降、対外宣伝を重視しており、2012 年の習総書記の就任以降は、中国の国際的地位及び影響力を国際社会に受け入れさせ、欧米民主主義の流入に伴うカラー革命の防止と積極的な国際的イデオロギー闘争での勝利を目的として、

60 左軍占「基于戦略心理全球影響塑造与控制的認知戦争理念」『思想理論戦線』第 4 期第 1 巻（2022 年）122–127 頁。
61「一帯一路」構想による経済的影響力の強化及び政治的影響力への転化については、例えば次を参照。栗田真広「「一帯一路」と南アジア：不透明さを増す中印関係」『中国安全保障レポート 2019：アジアの秩序をめぐる戦略とその波紋 』（防衛研究所、2019 年 2 月）41–58 頁；増田雅之「中国のユーラシア外交：地域主義、バランシング、そしてプラグマティズム」『中国安全保障レポート 2020：ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019 年 11 月）5–24 頁。
62「中共中央印発《中国共産党統一戦線工作条例》」中華人民共和国中央人民政府、2021 年 1 月 5 日、http://www.gov.cn/zhengce/2021-01/05/content_5577289.htm。
63 この観点からの研究としては次を参照。諏訪一幸「習近平の統一戦線工作」『コメンタリー』（日本国際フォーラム、2021 年 10 月 27 日）https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7569/。
64「中共中央印発《深化党和国家機構改革方案》」中華人民共和国中央人民政府、2018 年 3 月 21 日、https://www.gov.cn/zhengce/2018-03/21/content_5276191.htm.

国際話語権の掌握もさらに重視し[65]、2013 年には習総書記が自ら全国宣伝思想工作会議でイデオロギー闘争の重要性を強調した。特に国際社会との関係では、中国自身のナラティブ及びイデオロギーを世界に浸透させ、中国に有利な秩序観形成と国際システム再構築を目的とするものと考えられる[66]。こうした活動の中心は中国共産党中央宣伝部であり、2018 年の党・政府機構改革に際しては、中央宣伝部が国家新聞出版ラジオ・テレビ総局の新聞出版と映画の管理機能を担い、コンテンツ管理を一元的に掌握するとされた[67]。2023 年 6 月には中央宣伝思想文化工作領導小組の存在が明らかになったほか、同年 10 月の全国宣伝思想文化工作会議で宣伝思想工作に文化工作が正式に追加され、習総書記の重要指示の中で宣伝思想文化工作が党の将来と運命、国家の長期間の太平と安定、民族の団結力と求心力に関する極めて重要な工作と強調された点が注目される[68]。この習総書記の重要指示を踏まえ、国務院直属の国営放送局であり中央宣伝部の指導を受ける中央広播電視総台が党組織拡大会議を開催し、国際輿論戦及び認知戦に勝つ能力を着実に強化し、国際輿論の場での話語権を奮起して向上するよう要求した[69]。党及び政府機関が公の場で「認知戦に勝つ能力」と明言し報道した稀有な事例である。

統戦工作及び宣伝思想文化工作では、中央政治局常務委員が党内集団を指揮し、習総書記を支えている。中央統一戦線工作領導小組は 2015 年に発足し、王滬寧が組長を、石泰峰中央統一戦線工作部長が副組長を務める[70]。中央宣伝思想文化工作領導小組では蔡奇が組長、李書磊中央宣伝部長が副組長を務める[71]。石泰峰及び李書磊は習近平が党中央党校校長時代の副校長であり、党の理論的支柱を担った。こうして習総書記

65 国際話語権については次を参照。山口信治「中国・習近平政権のイデオロギーをめぐる闘争：和平演変・カラー革命への対抗と国際的話語権（ROLES レポート NO.17）」（東京大学先端科学技術研究センター、2022 年 1 月）；江藤名保子「習近平政権の世論対策に内在するジレンマ」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係』（日本国際問題研究所、2017 年）37–46 頁。

66 この観点からの研究としては次を参照。加茂具樹『中国外交と「制度性話語権」』（国際経済連携推進センター、2021 年 11 月 1 日）https://www.cfiec.jp/2021/0056-kamo/。

67 山口・門間「活発化する中国の影響力工作」29–30 及び 34 頁。

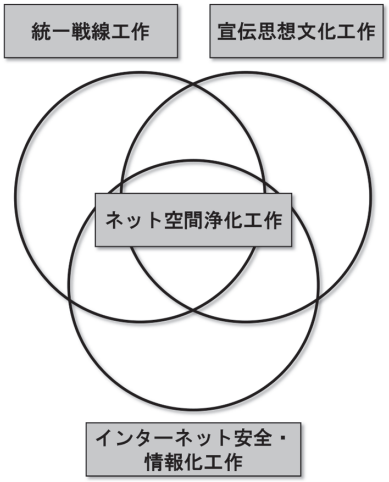
68「習近平在文化伝承発展座談会上強調　担負起新的文化使命　努力建設中華民族現代文明」新華網、2023 年 6 月 2 日、http://www.news.cn/politics/leaders/2023-06/02/c_1129666321.htm；「習近平対宣伝思想文化工作作出重要指示」新華網、2023 年 10 月 8 日、http://www.news.cn/politics/leaders/2023-10/08/c_1129904890.htm。

69「総台党組専題伝達学習習近平総書記重要指示和全国宣伝思想文化工作会議精神」央視網、2023 年 10 月 8 日、https://www.cctv.com/2023/10/08/ARTIEXmAdAmPbxl2NfEq5L4T231008.shtml。

70「王滬寧在統一戦線専題研討班上強調　用習近平新時代中国特色社会主義思想統一思想統一行動　匯集推進中国式現代化建設強大合力」人民網、2023 年 4 月 17 日、http://politics.people.com.cn/n1/2023/0417/c1024-32666578.html。なお、石泰峰は、2025 年 4 月に統一戦線工作部長から中央組織部長へと異動し、代わって李幹傑が統一戦線工作部長に就任した。このため、中央統一戦線工作領導小組の副組長を含むメンバー編制も変化している可能性がある。

71「習近平在文化伝承発展座談会上強調」。イデオロギーを所掌する党の最高機関である中央精神文明建設指導委員会でも、蔡奇が主任、李書磊が副主任を務めているとみられるが、中央宣伝思想文化工作領導小組との役割分担等は不明である。

は、これまで以上に統戦工作及び宣伝思想文化工作を重視しており、党及び政府が主体である心理及び認知領域での影響力工作を拡充・強化している。



[統一戦線工作]
中国共産党中央統一戦線工作部を中心に行われる共産主義国の伝統的な政治闘争の手法。中国共産党が人心を凝集させ、勢力を結集するための政治的優勢と戦略方針であり、**敵対組織の瓦解及び一部の取り込みを目的とする**。対象範囲は非公有制企業関係者、新社会階層関係者、出国・帰国留学生、台湾及び中国大陸の親族、華僑・帰国華僑及び華僑の親族のほか、少数民族、宗教関係者も含まれる。

[宣伝思想文化工作]
中国共産党中央宣伝部を中心に行われる共産主義国の伝統的なプロパガンダ及びイデオロギーの拡散手法。中国の公定ナラティブ及びイデオロギーを世界に浸透させ、**中国に有利な秩序観形成と国際システム再構築を目的とする**。個別的には、中国政府の見方や中国文化の伝達、中国の対外政策のプロパガンダ、外国のプロパガンダへの反駁、台湾独立の動きや関連する支援動向への反駁を含む。

[インターネット安全・情報化工作]
中国共産党中央インターネット安全・情報化委員会を中心に行われる中国のネット管理・規制の取組。特に、2015年国家安全法、2017年ネットワーク安全法及び国家情報法を踏まえた**インターネット上及びサイバー空間における国家安全の維持を目的とした活動**を指す。各種取締りは国家警察である公安部及び防諜・諜報機関の国家安全部が主体となる。

[ネット空間浄化工作]
統一戦線工作及び宣伝思想工作がインターネット安全・情報化工作と結合した結果、**思想・言論統制という権力作用を伴う形で実施されるようになったネット上でのコンテンツ規制・排除活動**。ネット上での単純な中華民族の団結やイデオロギー拡散を目的とするだけでなく、**国際世論を意識した多数の匿名アカウントによるSNSでの親中ナラティブ形成と流布という国境を越えた秘密裏の影響力工作の形を取る**こともある。

図１　中国共産党及び中国政府による心理及び認知領域での影響力工作

（出所）本項での論考を踏まえて筆者作成。

また、統戦工作及び宣伝思想文化工作は、インターネット安全・情報化工作との関係でも注目される。2020 年に国家インターネット情報弁公室が施行した「ネット情報コンテンツ環境管理規定」は、「清々しいネット空間」を目的に、同弁公室主任で中央宣伝部副部長でもある庄栄文の名義で公布された[72]。この規定は習近平思想や党理論の宣伝、経済・社会発展の反映、中華民族精神の発揮、大衆の合意形成誘導、中国文化の国際的影響力の向上等を求める一方で、国家安全への危害や国家統一の破壊、国の名誉及び利益の棄損、英雄烈士の事績と精神の否定、テロ扇動、民族団結や国家の宗教政策の破壊、経済及び社会秩序を撹乱する風説の流布等を禁じている。2023 年には全国ネット安全・情報化工作会議が開催され、ネット空間の国際話語権と影響力が大幅に増強したとの習近平の発言を丁薛祥副総理が伝達したほか、蔡奇が講話でネット上の宣伝強化やイデオロギー主導権の掌握を強調し、李書磊が総括講話で習近平の重要講話の実行を求めた[73]。参加者には石泰峰、張又俠中央軍事委員会副主席、陳文清

72「網絡信息内容生態治理規定」中央網絡安全和信息化委員会弁公室・中華人民共和国国家互聯網信息弁公室、2019 年 12 月 20 日、http://www.cac.gov.cn/2019-12/20/c_1578375159509309.htm。
73「[視頻] 習近平対網絡安全和信息化工作作出重要指示強調　深入貫徹党中央関于網絡強国的重要思想　大力推動網信事業高質量発展　全国網絡安全和信息化工作会議在京召開」央視網、2023 年 7 月 15 日、https://tv.cctv.com/2023/07/15/VIDEigv9iP3jVUjBiHOg7YtT230715.shtml。

中央政法委員会書記（党の警察・司法部門トップ）、王小洪公安部長、陳一新国家安全部長、庄栄文も含まれる。同時期、全人代常務委員会に提出された治安管理処罰法の改正案は、中華民族の精神及び感情を損なう服装やシンボル着用、関連物品・言論の拡散や、英雄烈士への侮辱等を禁止するなど、関連の法整備も進む[74]。こうして統戦工作及び宣伝思想文化工作がネット安全・情報化工作と結合した結果、思想・言論統制という権力作用を伴いネット上のコンテンツを規制及び排除する、ネット空間浄化工作と呼ぶべき活動が活発に展開されている[75]。

こうしたネット空間浄化工作は、国際世論を意識した多数の匿名アカウントによるSNS での親中ナラティブ形成と流布という国境を越えた秘密裏の影響力工作の形を取ることもある。グラフィカ社によれば、2019 年に香港活動家を非難し中国当局を称賛する親中ナラティブを形成したスパモフラージュ（Spamouflage）という大規模活動は、中国の国家警察である公安部が主に実施し、多くの国際的な標的対象者に偽情報を拡散した[76]。また、2023 年のミツアナグマ行動と呼ばれる影響力工作では、江蘇省塩城市公安局と国家インターネット情報弁公室地方部局との連携や、この委託を受けた中国のサイバー関連企業による活動が確認された[77]。この企業は過去に、中国の諜報・防諜機関である国家安全部の契約事業者だったことも判明するなど、技術的優位を有する中国企業や個人が政府機関との関係を構築している構図が看取できる[78]。また、マイクロソフト社の報告は、中国の海外警察設置運営に関与した公安部隷下の 912 専項行動工作組が関与した影響力工作のほか、中央統一戦線工作部が関与した在外華僑華人の華語メディア設立にも警戒する[79]。こうして、広範な党組織のネットワークを背景に、公安部及び国家安全部はネット空間浄化工作を行う過程で、主に中央宣伝部が作成した親中ナラティブを、契約事業者を通じて流布するのである。

74「中華人民共和国治安管理処罰法（修訂草案）」NPC Observer、2023 年 9 月、https://npcobserver.com/wp-content/uploads/2023/09/Public-Security-Administrative-Punishments-Law-Draft-Revision.pdf。

75 習総書記自身が「ネット空間の浄化（浄化網絡空間）」を指示している。「習近平総書記指引清朗網絡空間建設紀実」中央網絡安全和信息化委員会弁公室・中華人民共和国国家互聯網信息弁公室、2022 年 5 月 6 日、http://www.cac.gov.cn/2022-05/05/c_1653362948442935.htm。

76 Ben Nimmo, Camille François, C Shawn Eib, Léa Ronzaud, “Return of the (Spamouflage) Dragon: Pro-Chinese Spam Network Tries Again,” Graphika,April 2020, https://public-assets.graphika.com/reports/Graphika_Report_Spamouflage_Returns.pdf.

77 Albert Zhang, Tilla Hoja, Jasmine Latimore, “Gaming public opinion: the CCP’s increasingly sophisticated cyber-enabled influence operations,” *Policy Brief*, no. 71 (International Cyber Policy Centre, Australian Strategic Policy Institute, 2023).

78 Adam Kozy, Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Commission Hearing on “China’s Cyber Capabilities: Warfare, Espionage, and Implications for the United States,” February 17, 2022, pp. 84–118.

79 “Sophistication, scope, and scale: Digital threats from East Asia increase in breadth and effectiveness,” (Microsoft Threat Intelligence, September 2023), pp. 6, 11, https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-brand/documents/Digital-threats-from-East-Asia-increase-in-breadth-and-effectiveness.pdf.

イ　認知域作戦の特徴

党及び政府による統戦工作及び宣伝思想文化工作に対して、PLA による認知域作戦の初出は 2015 年頃の『解放軍報』の論考と考えられ、「認知域作戦の本質は物理域、情報域及び認知域の共同行動を通じて、人間、組織及び国家の意思、観念、心理及び思考等の主導権を奪取すること」とされた[80]。その後、PLA 内部では軍事行動の一部として、相手の思考や認知への影響や形成に重点が置かれ、主要な作戦領域としての認知域が特に注目されるに至っている[81]。ここでは認知域作戦に関する複数の論考を手掛りとし、概要を確認した上で、手段、期待成果、実施主体、攻撃対象及び目標、最終的な到達状況であるエンドステート（End State）の順に、その特徴を整理する。

認知域作戦の基本任務に関する論考において、劉曙光は平時・戦時を問わない「意識及び思考面の対抗」であり、「選択的な情報の加工と伝達を通じて、判断に影響を与え、認識を変更し、人心を争奪し、これにより現実の情勢を我に有利な方向に導くこと」とする[82]。認知域作戦における手段については、文字、画像、音声、動画のほか、叙事（ナラティブ）、ディープフェイク含む偽情報をはじめとした武器化した情報が用いられるほか[83]、デジタルメディアや情報ネットワークの活用[84]、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等の技術が重視され、将来的に脳科学及び神経科学の応用も予測される[85]。特に AI は音声、映像、画像、文字、筆跡等の高度な欺瞞と偽造を含むディープフェイクの生成を可能とするほか[86]、ブレイン・コンピューター・インターフェイス（Brain-Computer Interface: BCI）技術や神経性薬物による脳制御も視野に入る[87]。実際、戦略支援部隊から移行した軍事宇宙部隊隷下の航天工程大学が西安電子科技大学と共同で特殊作戦要員向けの BCI 視覚認知訓練装置を開発しているものの[88]、脳科学に慎重な立場からは早期実現が困難とも批判されている[89]。

期待成果については、軍事面では、敵軍意思の瓦解、敵の作戦能力の一時喪失、敵

80 王照穏・付明華「信息化戦争認知域作戦探析」『解放軍報』2015 年 7 月 28 日；陳国強「推進空降兵認知域作戦能力建設」『解放軍報』2016 年 11 月 15 日。
81 陳東恒「深刻把握認知戦制勝機理」。
82 劉曙光「認知域作戦発力点在哪里：浅窺認知域作戦基本任務」『解放軍報』2022 年 10 月 5 日。
83 逯傑・談何易「信息武器化正悄然来臨」『解放軍報』2022 年 5 月 17 日；梁暁波「認知域作戦是語言対抗新的主戦場」人民網、2022 年 5 月 17 日、http://military.people.com.cn/n1/2022/0517/c1011-32423539.html；李暁陽「智能伝播：認知域作戦的重要場域」『解放軍報』2023 年 4 月 18 日。
84 翟嬋「信息網絡：認知戦制勝要津」『解放軍報』2021 年 11 月 18 日。
85 毛煒豪・覃東陽「叙事較量：“後真相時代”的認知戦」『解放軍報』2022 年 7 月 5 日。
86 李天霞・李宗徽「関注戦略決策心理対抗」。
87 董治強「認知作戦従隠蔽迷惑到攻芯控脳」『解放軍報』2020 年 9 月 17 日。
88「生命科学技術学院自研新型人員訓練装備亮相全軍”十三五”為戦抓教創新成果展」西安電子科技大学、2022 年 1 月 17 日、https://life.xidian.edu.cn/info/1047/5590.htm。
89 毛煒豪「換個視角看戦争形態演変」『解放軍報』2021 年 8 月 10 日。

の意思決定の改変及び誤導、敵軍士気及び抵抗意思の低下である[90]。非軍事面では、敵国の国家権力転覆[91]、敵国及び社会内部の価値体系の破壊[92]、敵国民衆による敵国政府への信頼喪失、敵国の輿論分断、敵社会の混乱・対立の惹起、敵国民衆の通常生活及び意識への影響力行使である[93]。

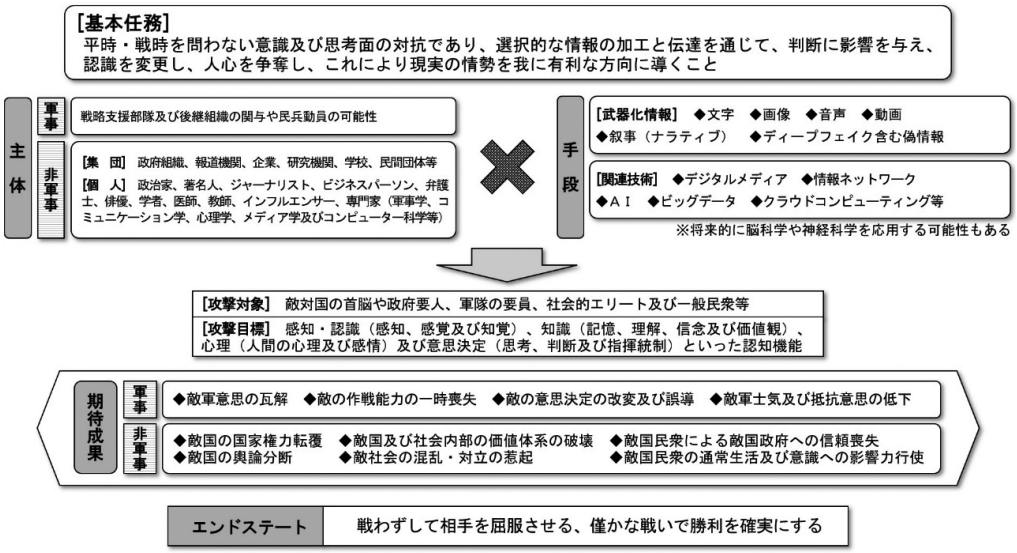


図２　PLA が想定する認知域作戦の特徴

（出所）本項での論考を踏まえて筆者作成。

実施主体について、軍事面では、中国中央電視台の報道で心理作戦を担当することが判明した戦略支援部隊及び後継組織の関与下で展開される可能性がある[94]。これは同部隊の 311 基地と密接な関係がある第 61716 部隊所属の関係者が認知域作戦に関する論考を軍事科学技術の専門誌に投稿したことからも類推される[95]。また、軍機関紙『中国国防報』の軍種別民兵の作戦能力向上に係る記事は認知を含む戦場空間に言及して

90 趙全紅「認知域作戦：現代戦争的制勝関鍵」；逯傑・談何易「信息武器化正悄然来臨」。
91 趙全紅「認知域作戦：現代戦争的制勝関鍵」。
92 呉中和・朱小寧「基於作戦決策鏈破譯認知戦密碼」『解放軍報』2022 年 9 月 13 日。
93 逯傑・談何易「信息武器化正悄然来臨」。
94「習近平視察的戦略支援部隊是一支怎様的力量？」央視網、2016 年 8 月 30 日、http://news.cctv.com/2016/08/30/ARTI2Xi1zgynCfj6TYsecOcb160830.shtml。
95 劉恵燕・熊武・呉顕亮・梅順量「全媒体環境下推進認知域作戦装備発展的几点思考」『国防科技』第 39 巻第 5 期（2018 年）40–42 頁。また、311 基地と 61716 部隊の関係については次を参照。John Costello and Joe McReynolds, *China's Strategic Support Force: A Force for a New Era* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2018), p. 63.

おり、民兵動員も考えられる[96]。非軍事面では、集団としては政府組織、報道機関、企業、研究機関、学校、民間団体が、個人としては政治家、著名人、ジャーナリスト、ビジネスパーソン、弁護士、俳優、学者、医師、教師、インフルエンサーや、軍事学、コミュニケーション学、心理学、法律学、メディア学及びコンピューター科学等の関連分野の専門家が主体となる[97]。

攻撃対象は敵対国の首脳や政府要人、軍隊の要員、社会的エリート及び一般民衆等である[98]。

攻撃目標は上述のとおり、感知・認識（感知、感覚及び知覚）、知識（記憶、理解、信念及び価値観）、心理（人間の心理及び感情）及び意思決定（思考、判断及び指揮統制）といった認知機能である。エンドステートは、戦わずして相手を屈服させること、または僅かな戦いで勝利を確実にすることである[99]。

（3）ペロシ米下院議長訪台時の認知域作戦

2022年8月2日から3日までの間、ペロシ米連邦議会下院議長が台湾を訪問した際、偽情報の流布が注目された。その特徴を整理すれば、①分野は主として政治・外交、経済・インフラ、軍事に及び、②発信媒体はSNSが多数で文字、写真や動画が流布し、③発信主体の多くは不特定集団及び個人であり、匿名アカウントによる偽情報拡散であり、④使用言語は中国語（簡体字及び繁体字）が多数を占めたものの、一部に英語等の外国語も含まれた点を指摘できる。

表３　台湾国防部政治作戦局が作成した「物議を醸す情報の収集整理分析表」

分類／件数／段階	軍事演習前	軍事演習中	小計	合計	対処方法
武力統一の雰囲気形成	13	78	91	272	検証 情報源特定 沈静化 対抗措置
政府の威信への攻撃	12	39	51		
軍民の士気の撹乱	6	124	130		

（出所）台湾国防部政治作戦局陳育琳副局長による記者説明資料。台視新聞 TTV NEWS「【完整公開】LIVE 中共囲台軍演　国防部記者会」、*YouTube*、2022年8月8日、https://www.youtube.com/watch?v=XfHWn-rZ0QQ。

96 石純民・潘政「提高軍兵種民兵支援保障作戦能力」『中国国防報』2022年2月16日。
97 呉佳熹「混合戦争視野下的認知域作戦」『解放軍報』2022年6月7日。
98 趙全紅「認知域作戦：現代戦争的制勝関鍵」。
99 呉佳熹「混合戦争視野下的認知域作戦」。

例えば、台湾国防部政治作戦局副局長の陳育琳少将（当時）は 8 月 8 日の記者会見で、8 月 1 日から 8 日昼の間に中国側から発信された情報を区分し、合計 272 件の偽情報を指摘した[100]。これらには 8 月 4 日の軍事演習以前も含まれ、軍事演習開始に先行して認知域作戦が展開されたと同局は指摘する。同局は上表のとおり、この情報を「武力統一の雰囲気形成」、「政府の威信への攻撃」及び「軍民の士気の撹乱」に分類し、人民解放軍による軍事行動の前後に分けて件数を掌握・公表した。特徴としては、①演習前から中国が情報拡散した点、②演習前は武力統一の雰囲気形成及び政府への威信攻撃に重点が置かれ、演習後は軍民の士気撹乱に重点を移した点、③全体としては軍民の士気撹乱が全体の約半数を占めた点を指摘できる。陳副局長は中国側が軍事行動と認知域作戦を組み合わせ、台湾への武力による威嚇や恫喝に加え、心理的脅迫を行ったとする。

また、台湾ファクトチェックセンターが分析した複数の偽情報に関する注目すべき事例がある。例えば、8 月 4 日昼前には台湾のネットフォーラム掲示板で「中国政府は在台中国人の避難を決定し、8 月 8 日までに完了予定」との情報が、中国中央テレビ総合 1 チャンネル（CCTV-1）の報道番組の画像と共に掲載されたが、実際は同一内容の報道は存在しなかった[101]。これに関して、対中関係を所掌する台湾大陸委員会は、虚偽である当該ニュースの再投稿・再配布自粛を求めたほか、一般市民に自信を持って落ち着くよう求めた[102]。当該偽情報が台湾住民の心理的動揺を招くと危惧したと考えられる。

また、8 月 6 日、PLA 東部戦区は、Weibo 上に「解放軍抵近台湾海岸線照片＃」とのテキストを添え、望遠鏡を構えた中国海軍軍人及び台湾海軍ノックス級フリゲート「蘭陽」の写真を掲載した[103]。同センターはこの写真に映った中国海軍軍人、「蘭陽」及びその先に映る被写体の位置関係や撮影位置、解像度の不鮮明さ、東部戦区が同時公開した別写真から「蘭陽」の艦番号 935 が消された点を踏まえて、人為的な合成・加工の痕跡が確認できると指摘した[104]。また、台湾海軍及び空軍司令部も虚偽情報である

100 台視新聞 TTV NEWS「【完整公開】LIVE 中共囲台軍演　国防部記者会」、*YouTube*、33:15、2022 年 8 月 8 日、https://www.youtube.com/watch?v=XfHWn-rZ0QQ。
101「【錯誤】網伝図卡称『央視報導：中国政府決定撤離在台湾的中国公民，於 8 月 8 日前撤離完畢』？」台湾事実査核中心、2022 年 8 月 4 日、https://tfc-taiwan.org.tw/articles/7980。
102 大陸委員会「網路流伝中共決定撤離在台陸人是假消息，請国人不要転伝散布」、Facebook、2022 年 8 月 3 日、https://www.facebook.com/macgov/posts/pfbid0xKa6J7Dx1eS5pnwtr5EUCSV8W6TNrryent4Pq3RiwGapsb83vbYzYXBMxp8CN6s6l。
103『《人民日報》法人微博』（blog）2022 年 8 月 6 日、https://weibo.com/2803301701/LFH2XD9xE。
104「【錯誤】網伝照片『解放軍海軍官兵近距離目視台湾花蓮和平電廠，巡航台湾海岸線』？」台湾事実査核中心、2022 年 8 月 9 日、https://tfc-taiwan.org.tw/articles/8006。

と公表した[105]。こうしたPLAの情報発信には、台湾民衆への心理的威圧のほか、台湾海空軍がPLAに適切に対応できないとの印象を台湾民衆に与え、台湾軍及び政府への信頼を毀損する意図があったと考えられる。

さらに8月4日には、「米国に実在するロビー企業が台湾の機関の依頼を受けてペロシ議長にロビー活動を行っており、約9,400万台湾元（約300万米ドル）が支出されたとする文書が米司法省ウェブ上に掲載された」との情報が流れた。実際はオンライン公表の別文書が改竄され、同企業の実在幹部の署名が合成された虚偽の文書であると同センターは判定した[106]。米台離間を念頭に置いた偽情報の流布であると考えられる。

このように、少なくともペロシ米下院議長訪台時に上述した認知域作戦の特徴に該当する活動が複数確認されたことから、認知域作戦は既に理論研究から実践段階に至っていると考えられる。

おわりに

本稿において中国の認知域作戦等についてロシア及びNATO諸国の研究と比較した結果、次のような相違点及び類似点が明らかとなった。

まず主体について、ロシアでは軍、情報機関、シロヴィキ及びオリガルヒが中心であるのに対して、中国では党・軍・政府機関のほか委託事業者が中心となる。ナラティブ形成についてはロシアでは特に軍以外で洗練されたメッセージングを行うのに対して、中国では党・軍・政府のいずれもが宣伝工作に従事する。情報統制については、ロシアが厳格な国営メディアと相対的に緩やかなSNSメディアを併用するのに対して、中国はネット空間浄化工作に示される厳格な管理態勢を敷く。顕著な相違は、中国は党組織をあらゆる機関や企業に張り巡らせ、広範なネットワークを形成しており、同一の主体が公然たる影響力工作と秘密裏の影響力工作を同時に担う場合がある点である。技術面では、ロシアは認知技術に関心を示すが、中国は既に脳科学や神経科学といった具体的分野に踏み込んで認知域作戦への応用を試みており、中国側研究が欧

105 中華民国海軍「海軍司令部発布新聞稿，『依衛星図顕示，解放軍軍艦距花蓮和平発電廠約11.78公里，已進入我12浬領海』乙情(111年8月7日)」2022年8月7日、https://navy.mnd.gov.tw/newsroom/News_Info.aspx?ID=2&NID=21363；中華民国空軍「花蓮基地F-16V戦備巡弋　以実際行動反駁假訊息」2022年8月7日、https://air.mnd.gov.tw/TW/News/News_Detail.aspx?CID=48&ID=54857。

106「【錯誤】網伝映片『在美国司法部網站看到一份文件，看到一家政治公開公司幫助我国連系遊説裴洛西多達16次，共花9400万元』？」台湾事実査核中心、2022年8月5日、https://tfc-taiwan.org.tw/articles/7990。

米諸国の研究を凌駕する場合、認知域作戦の大幅な優位性強化に繋がり得る。理論面では中国は古来の攻心術重視の伝統を有するが、ロシアの「反射制御」に相当する科学的理論を確立するには至っていない。

また、NATO 諸国の研究は認知戦の一般的定義を示すが、中国の党･軍･政府といった主体や目的の相違を捨象している。このため、統戦工作が敵対組織の瓦解及び一部の取り込みまで視野に入れている点や、宣伝思想文化工作が中国自身のナラティブ及びイデオロギーを世界に浸透させ、中国に有利な秩序観形成と国際システム再構築を目的とする点までは踏み込めていない。『解放軍報』等によれば認知域作戦のエンドステートは、戦わずして相手を屈服させること、僅かな戦いで勝利を確実にすることであり、軍事的勝利に寄与する点も見逃されている。

一方、類似点としては、まず、ロシアと中国の双方が軍及び情報・治安機関を積極的に活用する点を指摘できる。また､ロシアが現地有力者や代理人を通じた活動を行っており、中国も現地の華僑華人団体を活用している点を指摘できる。いずれも自国の影響力が及ぶディアスポラ（政治的・宗教的・経済的・社会的な理由により、母国を離れ海外に移住・定住し、散在している人々やコミュニティ）を武器としている点で共通する[107]。さらに両国とも言語的課題を克服しきれていない。ロシアは北欧及びバルト諸国においてロシア語圏住民を情報戦の主要な標的とせざるを得ず、中国もペロシ議長訪台時に台湾向け認知域作戦を試みたものの、北京語と台湾での使用言語の相違により、その動向を看破された[108]。このため、今後の PLA の認知域作戦が、生成 AI を駆使して言語の壁を超える文字情報の発信に成功した場合や、ディープフェイクによる動画や画像等のコンテンツの流布に成功した場合には、PLA の認知域作戦への対処は、相当程度、困難なものとなるだろう[109]。

今後も中国の認知域作戦等に係る議論を注視し、その方向性や発展を適切に見極められるよう、更なる研究が俟たれるところである。

（防衛省）

107 Lance Hoffe, *Russia's Trojan Horse: A Weaponized Diaspora* (Toronto: Canadian Forces College, 2018), pp. 4–16; Audrye Wong, "The Diaspora and China's Foreign Influence Activities," in *Essays on China and U.S. Policy*, ed., Lucas Myers (Washington, D.C.: The Wilson Center, 2022), pp. 568–595.

108 荊元宙・五十嵐隆幸「中国が目指す非接触型「情報化戦争」」36–37 及び 40 頁。

109 生成 AI に関しては例えば次を参照。毛煒豪「人工知能会主宰戦場嗎：従 ChatGPT 看人工知能的軍事応用」『解放軍報』2023 年 4 月 13 日。

［付記］本稿の執筆に際して、査読者の先生方から貴重な御指導を賜った。記して感謝申し上げたい。